

## 第3章 第7期計画の取組と評価

### 1 第7期計画の取組状況と目標の評価

目標の達成状況の評価は、次のような基準により評価しました。

達成評価	評価基準
◎ 達成	数値目標に対して80%以上達成した。
	数値目標はないが、達成できた。
○ 概ね達成	数値目標に対して60～79%達成した。
	数値目標はないが、概ね達成できた。
△ 達成には やや不十分	数値目標に対して30～59%達成した。
	数値目標はないが、達成はやや不十分。
× 全く達成で きなかった	数値目標に対して29%以下達成した。
	数値目標はないが、全く達成できなかった。

#### (1) 重点施策1 地域包括ケア体制の強化・推進についての取組と評価

##### 「取組状況」

- 高齢者が住み慣れた地域や自宅で、安心して、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関の連携会議や研修会を実施し、関係機関相互で情報を共有し、顔の見える関係づくりを進めました。
- 介護、生活支援・介護予防等の相談窓口として中核となる地域包括支援センターは、高齢者の多様なニーズに的確に対応するため、関係機関との連携を行いました。
- 圏域ごとに個別ケア会議・地域ケア会議を開催しました。個別ケア会議では、多職種協働による自立支援に向けたケアマネジメント支援とともに、地域課題を抽出し、その地域課題を地域ケア会議で解決に向けた協議、関係機関とのネットワークの構築を行いました。

##### 「目標の評価」

取組内容	単位	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度) ※	評価
地域ケア会議の開催						
個別ケア会議	開催回数	目標	12	12	12	◎
		実績	12	11	9	
圏域別ケア会議	開催回数	目標	12	12	12	○
		実績	12	10	1	
町全域での地域ケア会議	開催回数	目標	1	1	1	○
		実績	1	0	1	

取組内容	単位	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度) ※	評価
総合相談支援事業/権利擁護事業						
相談への対応	件数	目標	7,700	7,700	7,700	△
		実績	4,319	3,240	3,795	
在宅医療・介護連携の推進						
多職種連携推進研修会の開催	開催回数	目標	1	1	1	◎
		実績	1	1	1	

※令和2(2020)年度の実績は見込み値

## 重点施策2 介護予防・生きがいのづくりの推進についての取組と評価

### 「取組状況」

- きめ細やかなニーズに応えることができるよう、地域の実情や利用者のニーズを介護予防把握事業や地域ケア会議等で把握しながら実施しました。
- 介護予防活動として、通いの場（元気づくり推進事業）や一般高齢者の運動教室を開催しました。また、サロン等自主活動グループ等へ介護予防の知識を普及啓発するため、講師等を派遣するなどの支援を行いました。
- 健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病の早期発見などを目的に、各種健診を実施し、訪問指導や健康相談などに取り組みました。感染症予防対策では予防接種の勧奨と補助を実施しました。
- 自ら社会活動等に積極的に参画できる機会の創出として、シルバー人材センターへの支援や老人クラブなどの自主活動を支援しました。

### 「目標の評価」

取組内容	単位	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度) ※	評価
訪問型サービス(総合事業)						
訪問介護	事業所数	目標	8	8	8	◎
		実績	7	10	8	
	利用人数	目標	46	47	47	◎
		実績	43	38	40	
訪問型サービスA	利用人数	目標	40	40	40	△
		実績	15	13	15	
訪問型サービスC	利用人数	目標	30	30	30	△
		実績	4	13	13	
通所型サービス(総合事業)						
通所介護	事業所数	目標	11	11	11	◎
		実績	11	12	10	
	利用人数	目標	126	128	129	○
		実績	105	100	82	
通所型サービスA	実施か所数	目標	5	5	5	◎
		実績	5	5	5	
	利用人数	目標	240	240	240	○
		実績	189	181	180	

取組内容		単位	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度) ※	評価
通所型サービスC	実施か所数	目標		3	3	3	◎
		実績		3	19	1	
	利用人数	目標		60	60	60	△
		実績		50	9	11	
介護予防把握事業		実施者数		目標 1,400 実績 1,249	1,400 1,191	1,400 1,187	◎
介護予防普及啓発事業							
元気お届け事業	講師派遣 開催回数	目標		70	80	80	◎
		実績		96	79	33	
	延べ参加 者数	目標		1,000	1,100	1,100	◎
		実績		1,616	1,302	300	
パンフレット等の作成・配布		配布部数		目標 1,000 実績 974	1,000 938	1,000 950	◎
地域介護予防活動支援事業							
介護予防ボランティア育成事業 (お元気サポーター養成講座)	養成人数	目標		40	40	40	△
		実績		40	17	0	
元気づくり推進事業	延べ開催 回数	目標		5,040	5,580	6,120	◎
		実績		4,896	4,653	4,600	
	延べ参加 者数	目標		28,500	29,000	30,000	◎
		実績		33,538	29,204	28,000	
元気リーダー 養成人数	目標		400	420	440	◎	
	実績		446	463	480		
高齢期における週1回以上のスポーツ実施率		実施率		目標 13.6% 実績 11.3%	15.0% 9.3%	16.5% 7.9%	○
介護予防ケアマネジメント		件数		目標 1,024 実績 965	1,043 840	1,046 680	○

※令和2(2020)年度の実績は見込み値

### 重点施策3 地域の支え合いの促進についての取組と評価

#### ◀取組状況▶

- 高齢者が安心して自立した生活を送ることができるよう、在宅で要介護4・5の高齢者を介護している家族に対しての支援を行いました。
- ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の在宅生活の継続を支援するため、あんしん電話の設置事業を継続しました。
- シルバー人材センターに委託して生活支援コーディネーターを各日常生活圏域に配置し、日常生活圏域において、地域課題の抽出や課題に対する支援情報を収集し情報提供を行うなど、在宅サービスの充実を図りました。

- 地域で見守るため、ひとり暮らし等の高齢者世帯を巡回相談員（民生委員児童委員）が定期的に訪問し相談支援を行いました。
- 高齢者の権利擁護の推進として、高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催や成年後見制度利用支援事業などの制度の周知を図りました。

「目標の評価」

取組内容	単位	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度) ※	評価
高齢者見守り配食事業	実施率	目標	25	25	25	○
		実績	21	21	14	
	件数	目標	35	35	35	◎
		実績	31	32	22	
総合相談支援事業/権利擁護事業(再掲)						
相談への対応	件数	目標	7,700	7,700	7,700	△
		実績	4,319	3,240	3,795	
生活支援サービスの体制整備						
コーディネーターの配置	利用人数	目標	4	4	4	◎
		実績	5	6	8	
家族介護支援事業						
家族介護用品支給事業	利用人数	目標	15	15	15	◎
		実績	16	14	12	

※令和2(2020)年度の実績は見込み値

重点施策4 認知症高齢者支援施策の充実についての取組と評価

「取組状況」

- 認知症に関する正しい地域の普及啓発のため、認知症サポーター養成事業を実施するとともに、認知症高齢者を介護する家族同士が、情報交換や相談をする場として、認知症カフェの立ち上げの支援を行い、7か所開設しました。
- 認知症を早期に発見し、適切な支援につなげるため「認知症初期集中支援チーム」の活動を推進するとともに、関係機関との連携、相談を図りました。

「目標の評価」

取組内容	単位	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度) ※	評価
介護予防普及啓発事業(再掲)						
認知症サポーター養成講座	養成人数	目標	500	500	500	◎
		実績	723	625	200	
認知症施策の推進						
認知症地域支援推進員の設置	人数	目標	1	1	1	◎
		実績	2	2	2	

※令和2(2020)年度の実績は見込み値

## 重点施策5 介護保険サービスの充実についての取組と評価

### 「取組状況」

- 介護保険制度において、高齢者自身がそれぞれの身体状況や生活環境に応じたサービスの選択が行われるよう、居宅介護サービスの継続や地域密着型サービスを支援し、介護給付適正化として、福祉用具の貸与については、給付実績とのチェックを実施するとともに、介護支援専門員会議などの機会にデータを活用して説明を行いました。
- 住宅改修については、年間10件程度、福祉住環境コーディネーターと担当職員が、介護支援専門員と一緒に現地で住宅改修工事前と工事後の点検を実施しました。
- ケアプランの点検を実施し、それに関わる研修を、介護支援専門員を対象に開催し、意見交換をして相互で確認しました。
- 住民に介護保険給付に関する意識を持ってもらうため、介護給付費を通知しました。
- 介護支援専門員の資質の向上を図るため、研修会や地域ケア個別会議など開催しました。
- 介護保険サービス事業者の適正な運営の確保のため、事業者に対する実地指導を実施しました。また、本町で施設における高齢者虐待案件が発生したことを受け、高齢者虐待についての研修会を強化しました。
- 介護人材不足解消のため、北広島町介護職員研修受講費補助金を設置し、介護人材のスキルアップや定着を図るため研修費用の一部を補助しました。

### 「目標の評価」

取組内容	単位	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度) ※	評価
認定調査員等に対する研修会	回数	目標	2	2	2	○
		実績	2	1	1	
ケアプラン点検の実施	件数	目標	30	30	30	◎
		実績	30	79	90	
介護支援専門員に対する研修会の実施	回数	目標	1	1	1	◎
		実績	1	1	1	
住宅改修に関する点検	件数	目標	10	10	10	○
		実績	10	10	3	
福祉用具購入・貸与に関する点検	件数	目標	5	5	5	◎
		実績	5	6	3	
事業所への実地指導・監査等	回数	目標	1	1	1	◎
		実績	1	1	1	
医療情報との突合・縦覧点検	回数	目標	12	12	12	◎
		実績	12	12	12	
介護給付費通知	回数	目標	1	1	1	◎
		実績	1	1	1	

※令和2(2020)年度の実績は見込み値

## 2 アンケート結果と課題の整理

### 「高齢者の暮らしと福祉に関するアンケート調査（介護予防・日常生活圏域二一ズ調査）」

調査目的	本町の日常生活圏域における高齢者等の実態や課題を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業の評価及び第8期計画策定の基礎資料とする。
調査期間	令和2(2020)年2月10日～令和2(2020)年3月10日
調査方法	郵送法
対象者	①介護保険の認定を受けていない一般高齢者 ②介護保険の要支援1・2認定者 ③総合事業対象者
調査数	2,050人
有効回収数	1,499件(73.1%)
規正標本数	2,739 ※年齢別の調査結果の精度を高めるため、人口比率の小さい年齢層の抽出率を高くして対象者の抽出を行ったため、母集団に占める年齢別割合の差を調整するため、回収数の母集団比率を基準とした係数を乗じ、母集団の年齢別の比率に補正した規正標本数をもって集計を行った。

### 「在宅介護実態調査」

調査目的	本町の在宅での介護の状況や家族等介護者の就労継続の状況を把握し、第8期計画策定の基礎資料とする。
調査期間	令和元(2019)年10月1日～令和2(2020)年3月31日
調査方法	訪問による聞き取り
対象者	町内に居住する要支援・要介護認定を受けている高齢者(在宅)
有効回収数	110件

### 「在宅生活改善調査」

調査目的	在宅で生活し、現在のサービス利用では生活の維持が困難となっている利用者の実態を把握し、地域に不足するサービス等の検討及び第8期計画策定の基礎資料とする。
調査期間	令和2(2020)年4月1日～令和2(2020)年6月2日
調査方法	郵送法
対象	居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所（調査数11件）
有効回収数	11件(100%)

「居所変更実態調査」

調査目的	過去1年間の新規入居・退去の流れや、その理由などを把握し、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等の検討及び第8期計画策定の基礎資料とする。
調査期間	令和2(2020)年4月1日～令和2(2020)年6月2日
調査方法	郵送法
対象	住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム(特定施設除く)、サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)、グループホーム、特定施設、地域密着型特定施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設・介護医療院、特別養護老人ホーム、地域密着型特別養護老人ホーム (調査数15件)
有効回収数	15件(100%)

「サービス提供状況調査」

調査目的	今後のサービス展開に関する課題や意向、利用者の方の状況等を把握し、サービス展開に向けて必要な取組等の検討及び第8期計画策定の基礎資料とする。
調査期間	令和2(2020)年4月1日～令和2(2020)年6月2日
調査方法	郵送法
対象	北広島町内すべての事業所 (調査数51件)
有効回収数	51件(100%)

(1) 安心して暮らし続けることができる地域について

「アンケートの結果」

図3-1 心配事や愚痴を聞いてくれる人(ニーズ調査)

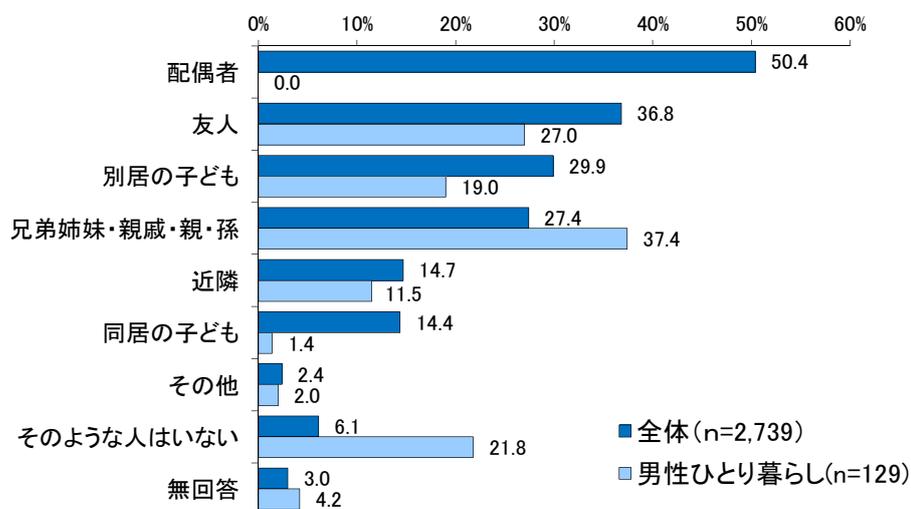


図3-2 看病や世話をしてくれる人（ニーズ調査）

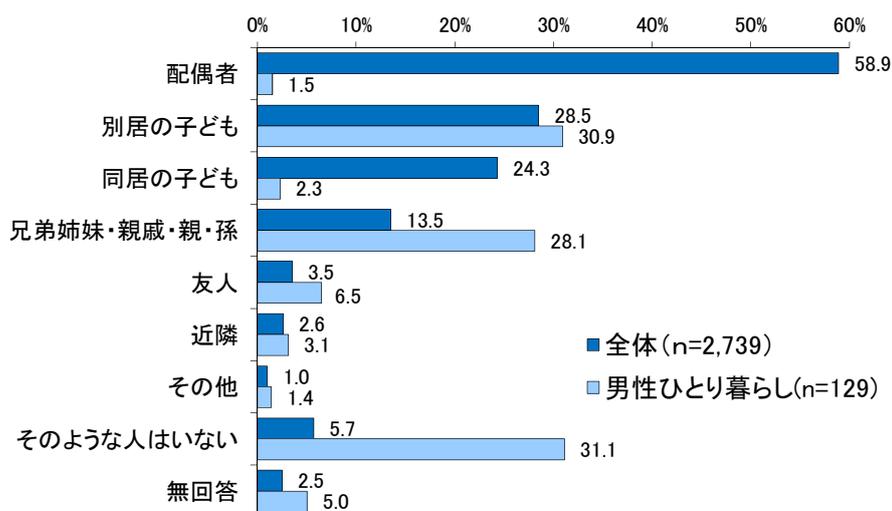


図3-3 家族や友人・知人以外の相談相手（ニーズ調査）

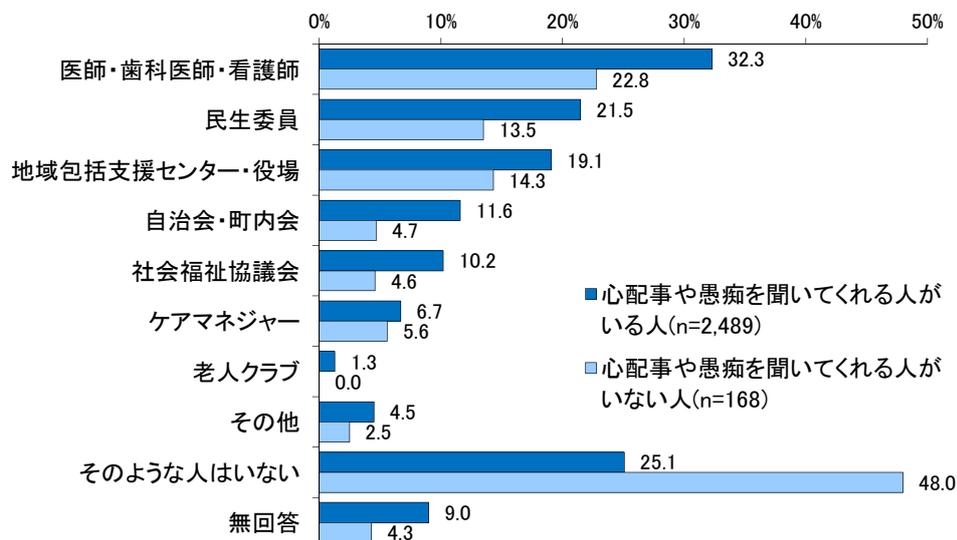


図3-4 緊急時に支援してくれる人の有無（ニーズ調査）

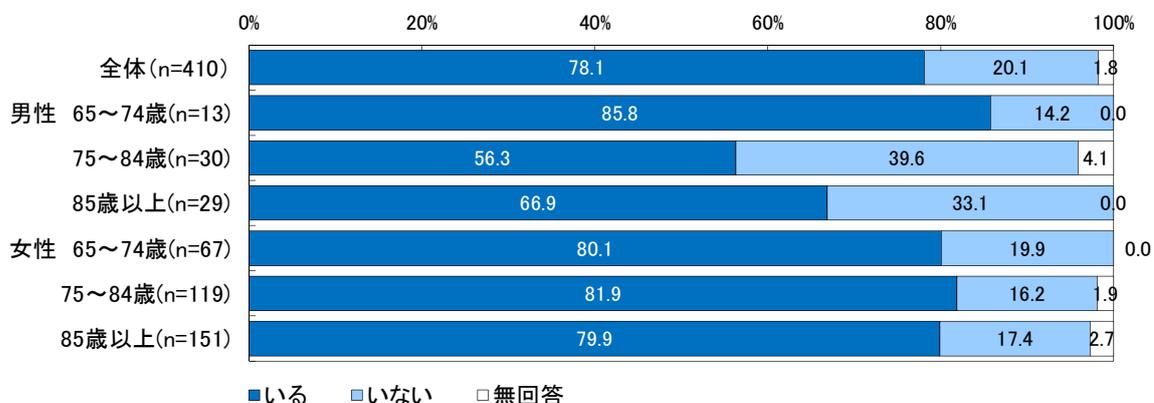


図3-5 「地域における支え合い」の感じ方（ニーズ調査）

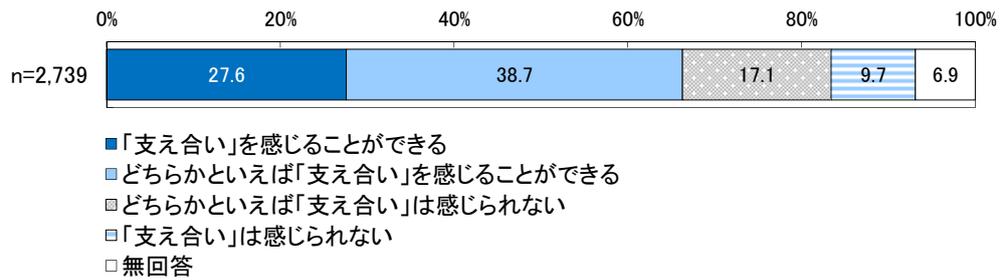


図3-6 近所付き合いの程度（ニーズ調査）

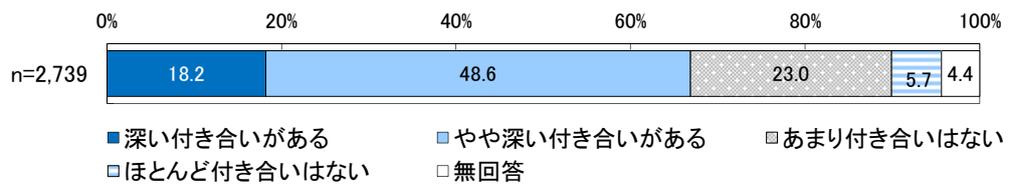


図3-7 「地域における支え合い」への関わり方（ニーズ調査）

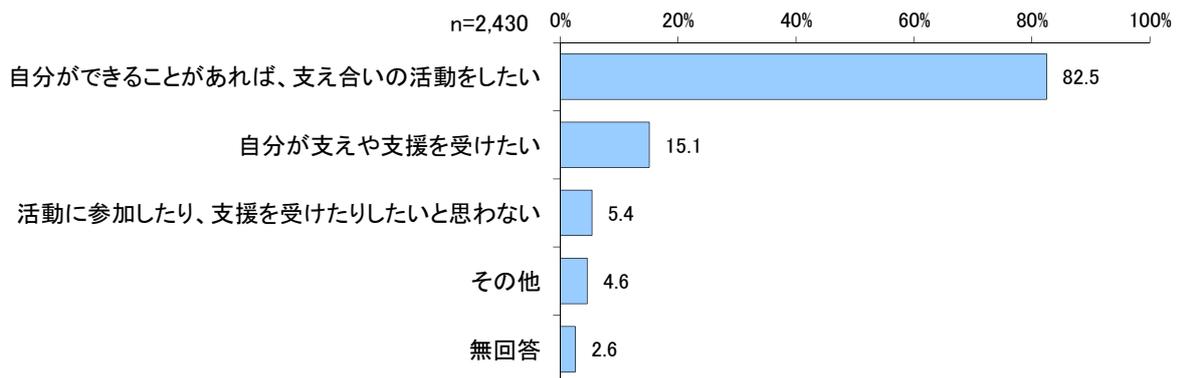


図3-8 自分ができると思う手助け/上位8項目（ニーズ調査）

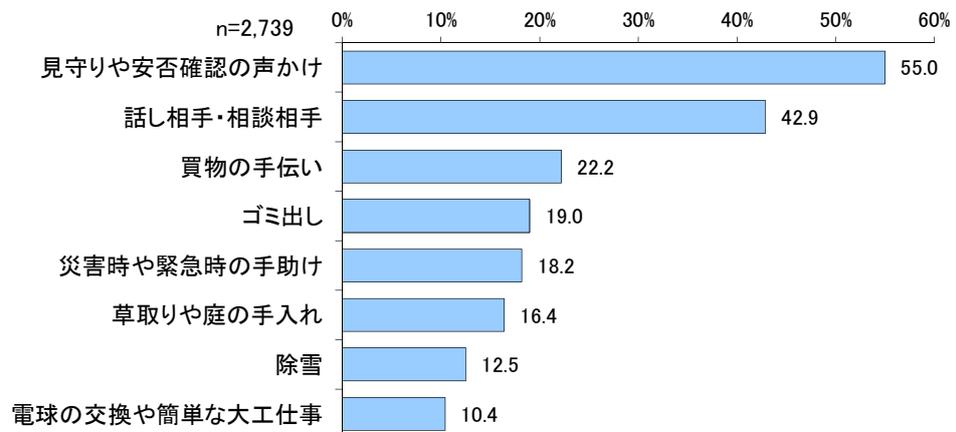


図3-9 本人または家族で認知症の症状がある人の有無（ニーズ調査）

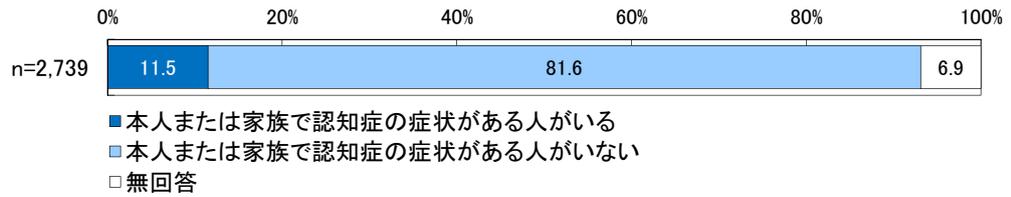


図3-10 認知症に関する相談窓口の認知度（ニーズ調査）

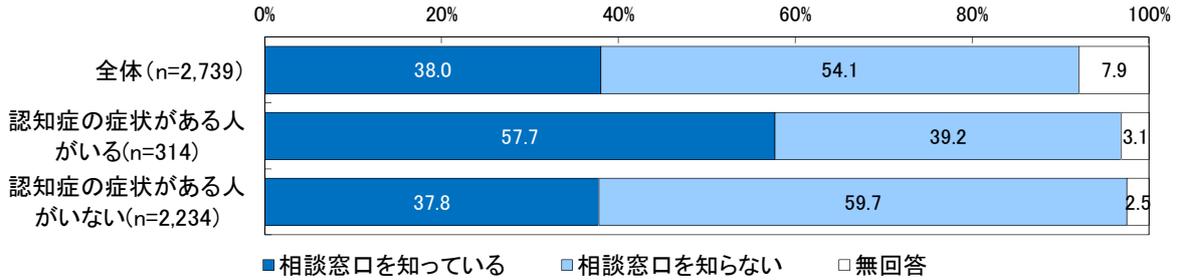


図3-11 認知症に関して関心のあること/上位6項目（ニーズ調査）

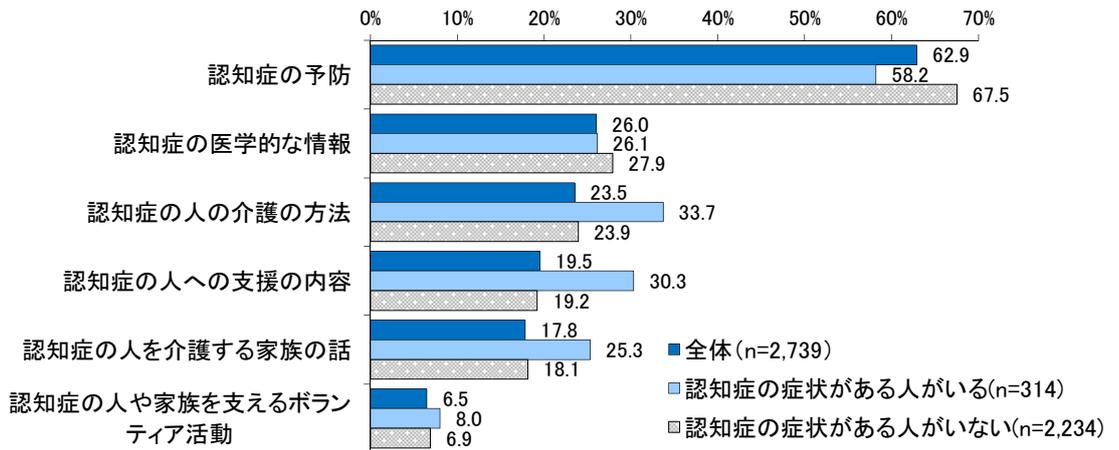


図3-12 現在の生活を継続していく上で、介護者が不安に感じる介護（在宅介護実態調査）

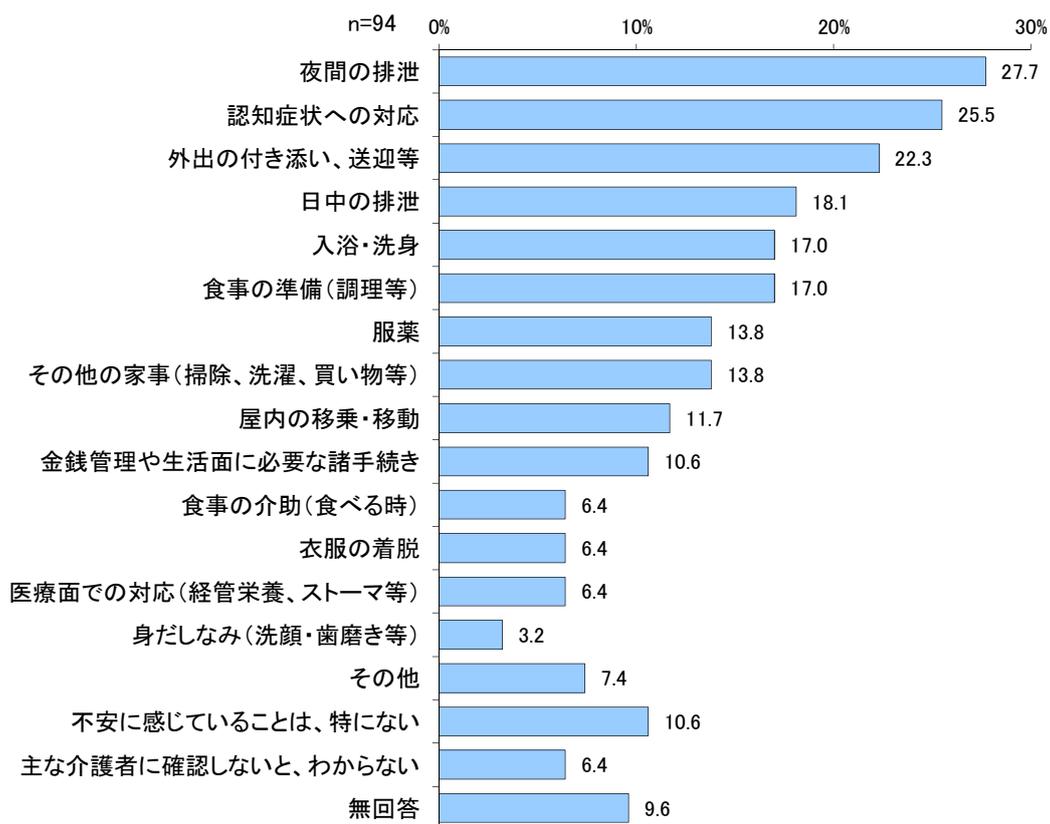
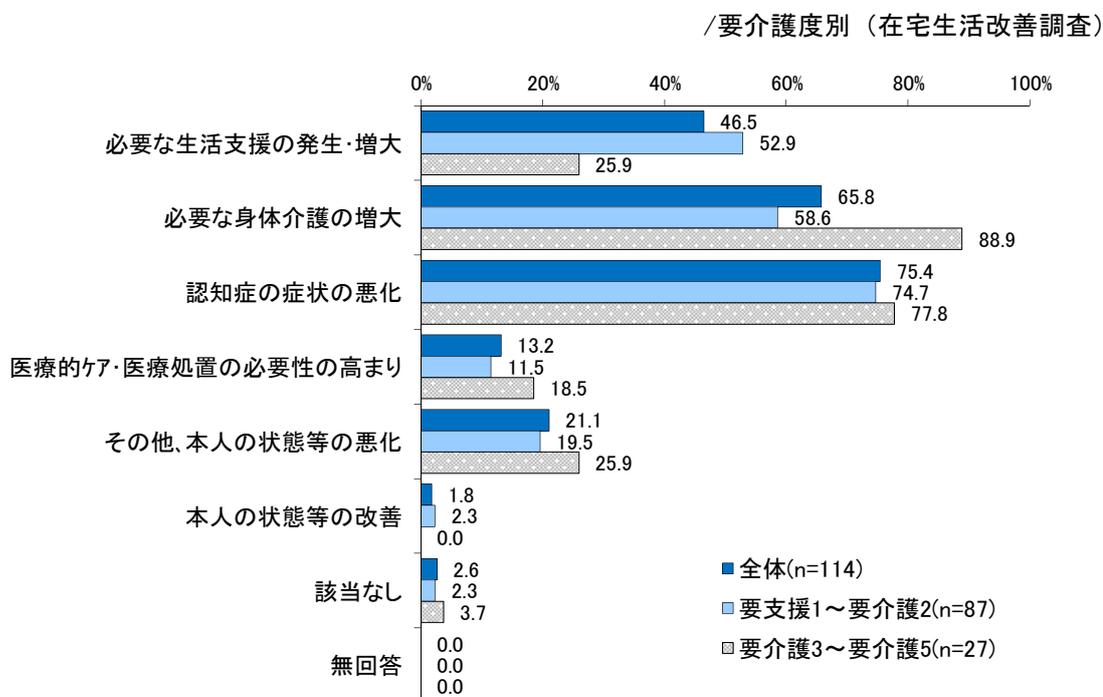


図3-13 自宅等での生活の維持が難しくなっている人のその理由(本人の状態に属する理由)



### <結果の概要>

- ▶ 男性のひとり暮らしで、心配事や愚痴を「聞いてくれる人がいない」人が約2割、寝込んだときに「看病や世話をしてくれる人がいない」人が約3割となっています。
- ▶ 自分の心配事や愚痴を「聞いてくれる人がいない」と回答した人のうち、家族や友人以外でも「相談する相手がない」と回答した人の割合は5割に近くなっています。
- ▶ 災害等の緊急時に支援してくれる人がいない人の割合は、男性の75～84歳、男性の85歳以上で3割を超えています。
- ▶ 地域での「支え合いは感じられない」と回答した人の割合が26.8%となっています。
- ▶ 近所との「付き合いはない」（「ほとんど付き合いはない」＋「あまり付き合いはない」）と回答した人の割合が28.7%となっています。
- ▶ 地域における支え合いへの関わり方について、「自分ができることがあれば、支え合いの活動をしたい」と回答した人の割合が8割を超え、できる手助けは、「見守りや安否確認の声かけ」、「話し相手・相談相手」が上位となっています。
- ▶ 本人または家族に認知症の症状がある人がいる割合が11.5%となっています。
- ▶ 認知症に関する相談窓口を知っている人の割合は全体で約4割、本人または家族に認知症の症状がある人においても5割台であり、十分に周知されていません。
- ▶ 認知症に関して関心のあることについて、「認知症の予防」と回答した人の割合が最も高く、本人または家族に認知症の症状がある人では「認知症の人の介護の方法」、「認知症の人への支援の内容」が3割を超えています。
- ▶ 主な介護者が不安に感じる介護として「認知症状への対応」が25.5%となっています。
- ▶ 在宅での生活の維持が困難となっている理由として「認知症の症状の悪化」が7割を超えています。



### <課題>

- 相談相手がない人や支援をしてくれる人がいない人を把握して、適切な支援につなぐ地域の体制づくりが必要
- 地域の支え合い活動の必要性を認識し、参加意向がある人を活動につなぐ環境が必要
- 認知症になっても住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるよう、相談窓口の周知や地域の理解、介護者への支援が必要
- 介護や支援が必要になっても、自宅に住み続けられるための介護サービスの提供や地域の支援が必要

(2) 健康づくりと介護予防の推進  
 <アンケートの結果>

図3-14 運動器機能の低下に該当する人の割合（ニーズ調査）

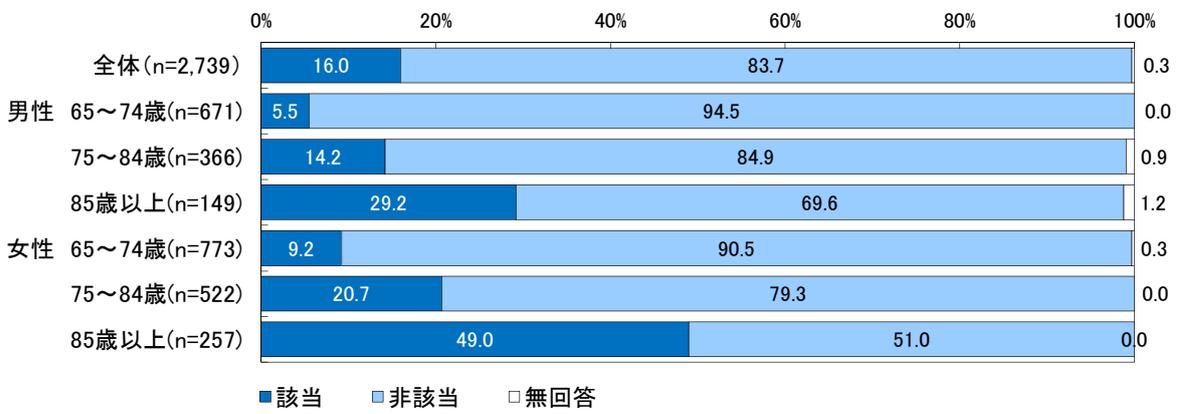


図3-15 閉じこもり傾向の有無（ニーズ調査）

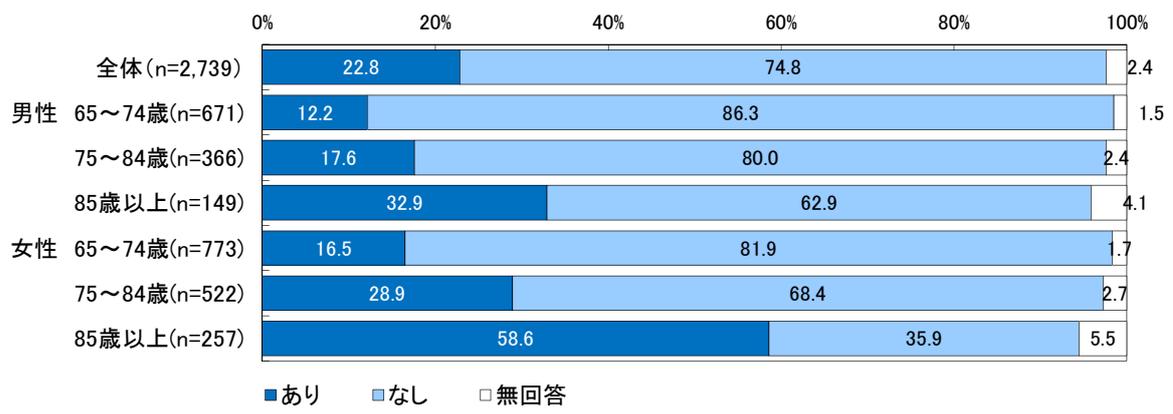


図3-16 外出を控えている理由（ニーズ調査）

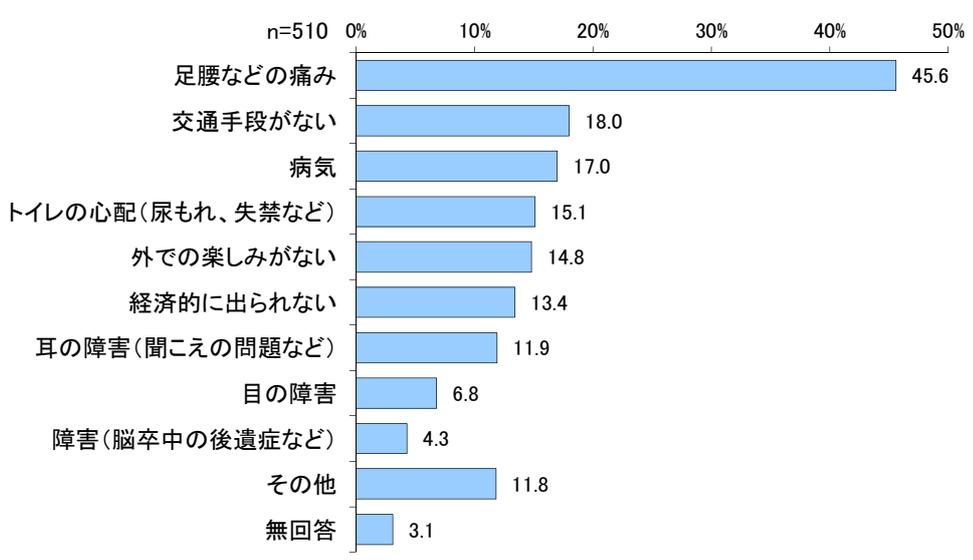


図3-17 口腔機能の低下（ニーズ調査）

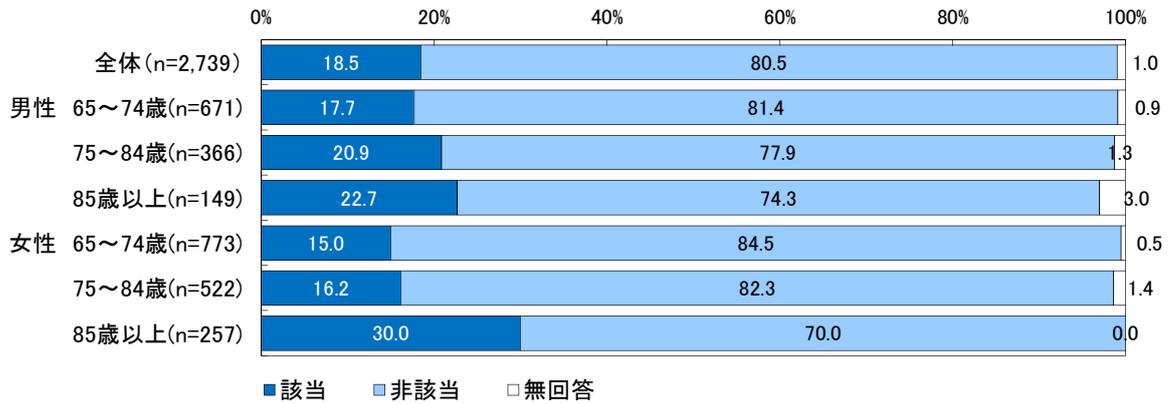


図3-18 介護予防のための通いの場への参加状況（ニーズ調査）

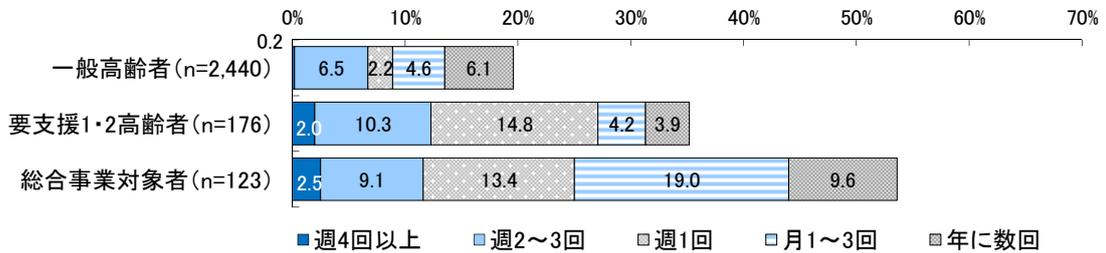


図3-19 現在治療中、または後遺症のある病気/上位10項目（ニーズ調査）

	回答数	高血圧	目の病気	糖尿病	筋骨格の病気(骨粗しょう症、関節症等)	高脂血症(脂質異常)	心臓病	胃腸・肝臓・胆のうの病気	腎臓・前立腺の病気	呼吸器の病気(肺炎や気管支炎等)	耳の病気
全体	2,739	38.4%	17.9%	13.8%	12.7%	12.1%	8.8%	7.1%	6.0%	5.0%	4.9%
男性 65～74歳	671	38.1%	9.6%	12.6%	1.8%	13.5%	12.2%	6.0%	8.4%	4.6%	3.2%
75～84歳	366	41.3%	24.9%	20.1%	5.1%	3.7%	12.9%	9.0%	17.6%	8.6%	5.3%
85歳以上	149	38.2%	20.8%	20.5%	4.2%	6.8%	11.6%	17.1%	16.3%	11.2%	11.4%
女性 65～74歳	773	33.3%	16.2%	13.7%	15.7%	17.6%	3.4%	5.4%	1.5%	2.7%	1.8%
75～84歳	522	43.6%	24.3%	13.5%	21.8%	12.2%	9.3%	6.3%	0.9%	5.1%	7.1%
85歳以上	257	40.0%	19.6%	4.4%	29.5%	7.2%	8.3%	8.4%	1.6%	4.0%	10.1%

図3-20 生きがいの有無（ニーズ調査）

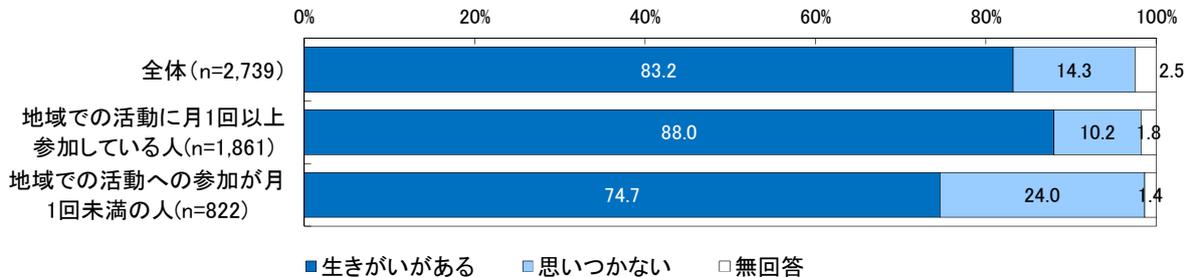


図3-21 誰かと食事をとる機会の有無（ニーズ調査）



図3-22 地域での活動等への参加状況（全体・ニーズ調査）

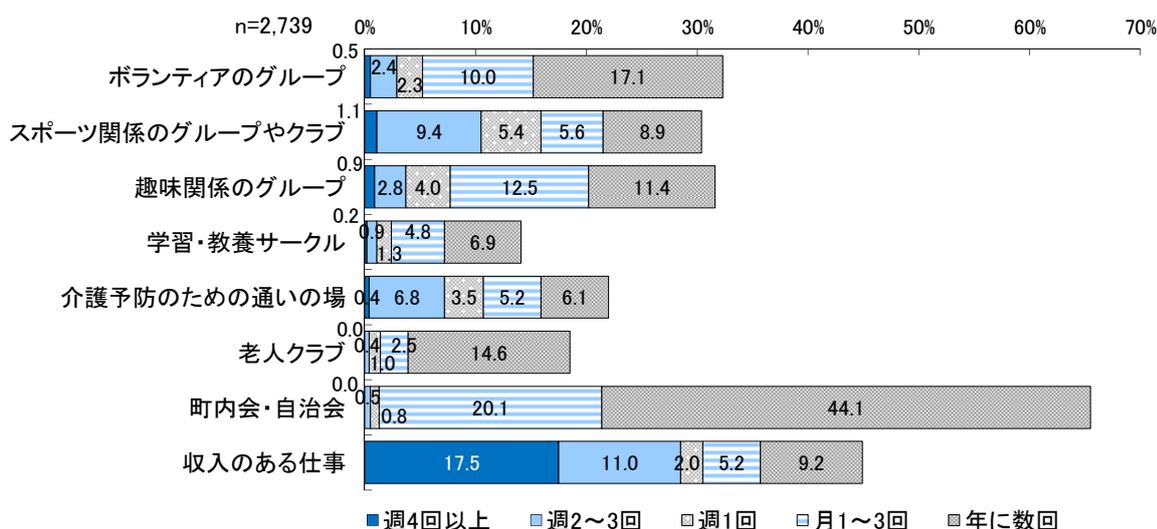


図3-23 地域づくりの活動への参加者としての参加意向（ニーズ調査）

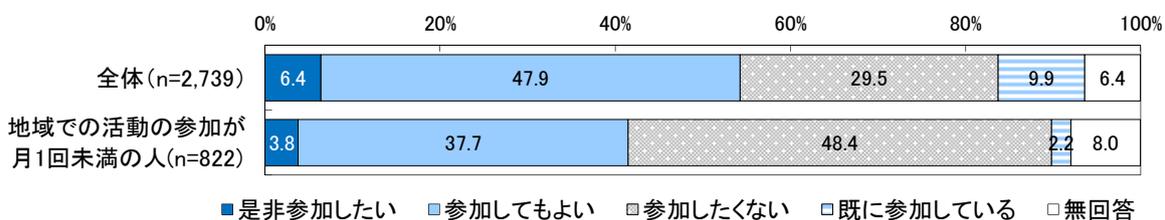


図3-24 地域活動に参加しやすくするために必要なこと/上位8項目（ニーズ調査）

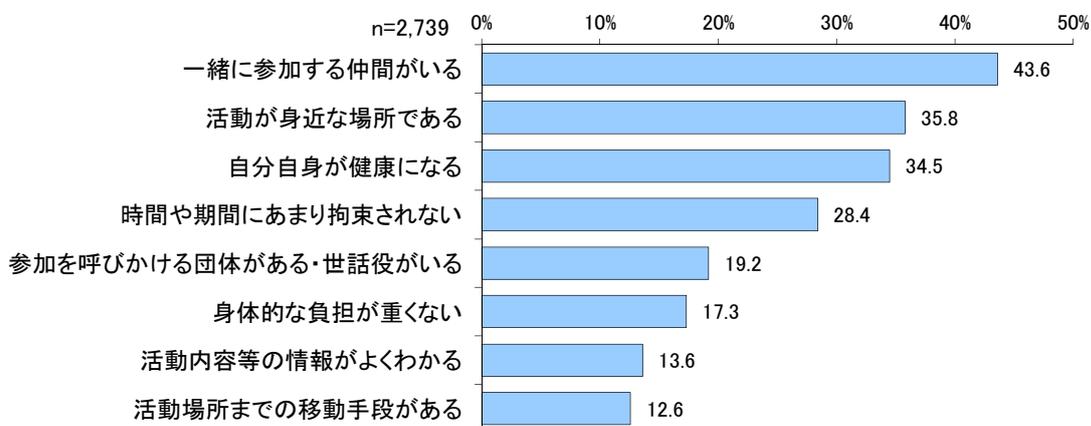


図3-25 就労希望（ニーズ調査）

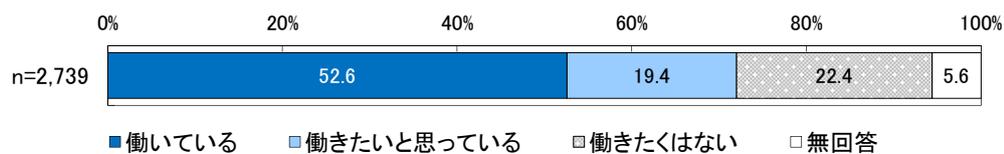
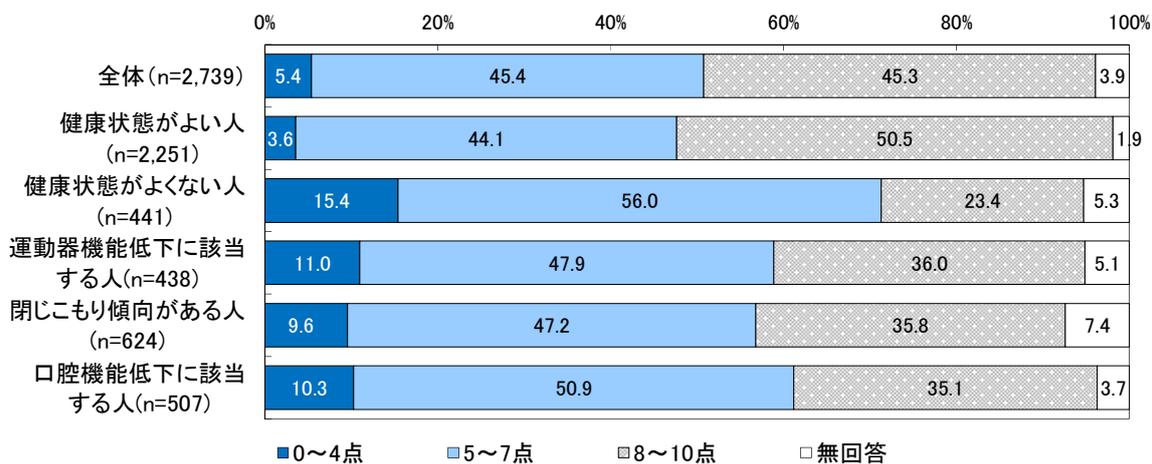


図3-26 幸福度（ニーズ調査）※10点満点で点数を回答



### <結果の概要>

- ▶ 運動器機能が低下している高齢者、閉じこもり傾向がある高齢者は年齢が高くなるほど多くなっています。
- ▶ 外出を控えている理由として、「足腰などの痛み」を挙げる人の割合が高くなっています。
- ▶ 口腔機能が低下している高齢者が女性の85歳以上で多くなっています。
- ▶ 総合事業対象者で「介護予防のための通いの場」に月1回以上参加している割合は44.0%となっています。
- ▶ 現在治療中、後遺症のある病気は、「高血圧」が最も高く、男性の75歳以上では「糖尿病」、「腎臓・前立腺の病気」の割合も高く、女性の75歳以上では「筋骨格の病気」の割合が高くなっています。
- ▶ 生きがいを「思いつかない」と回答した人の割合が14.3%となっています。
- ▶ 誰かと食事をする機会が少ない人が約2割となっています。
- ▶ 地域での活動に参加する意向がある人の割合が5割を超え、現在参加頻度が少ない人でも4割を超えています。
- ▶ 地域活動に参加しやすくするために必要なこととして、「一緒に参加する仲間がいる」、「活動が身近な場所である」が上位となっています。
- ▶ 「働いている」人が52.6%、「働きたいと思っている」人が19.4%であり、両者を合わせると7割を超えています。



### <課題>

- 運動器機能や口腔機能を向上させるための介護予防の取組が重要
- 介護予防の通いの場について、今後も継続して実施するとともに、より参加しやすい体制づくりが必要
- 生活習慣病の予防、悪化を防止するための取組が必要
- 地域の様々な活動への参加が促進されるよう、参加する仲間づくりやより身近な場での実施など、参加につなげる環境づくりが必要

### (3) 介護保険サービスの安定的な提供体制の充実

#### <アンケートの結果>

図3-27 介護が必要になった場合の希望（ニーズ調査）

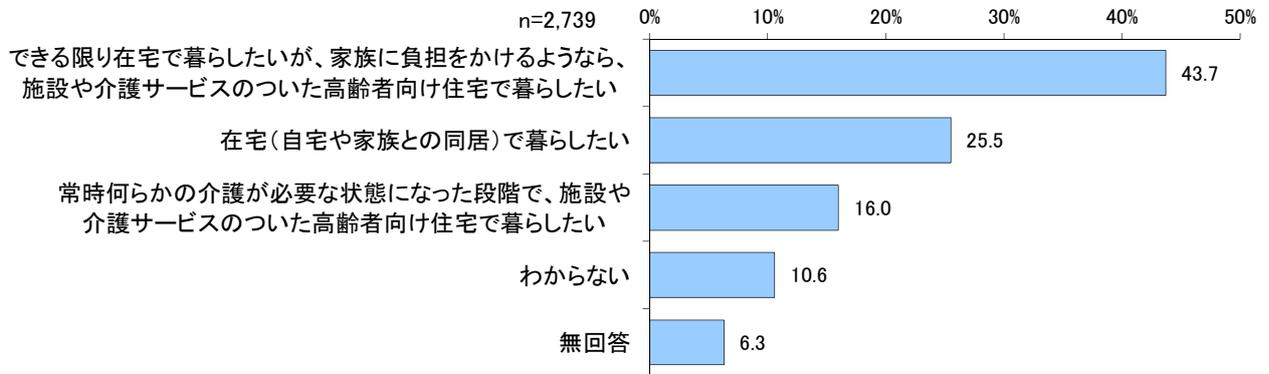


図3-28 今後の介護についての介護者の考え（在宅介護実態調査）

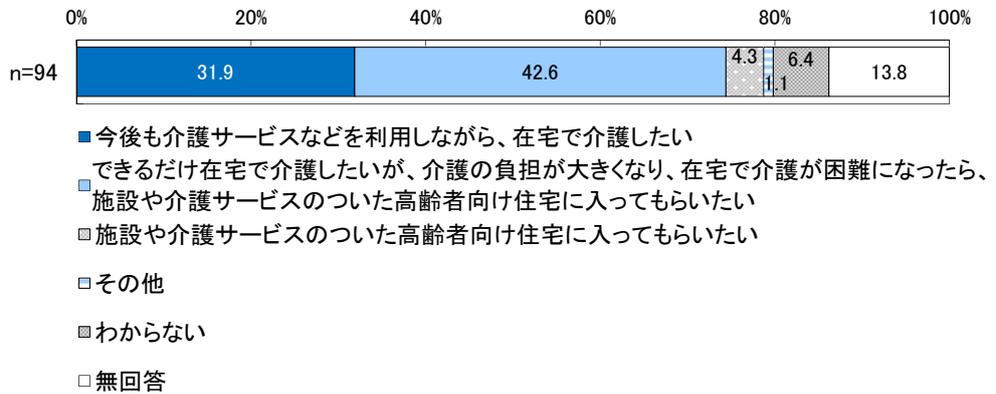


図3-29 主な介護者の年齢（在宅介護実態調査）

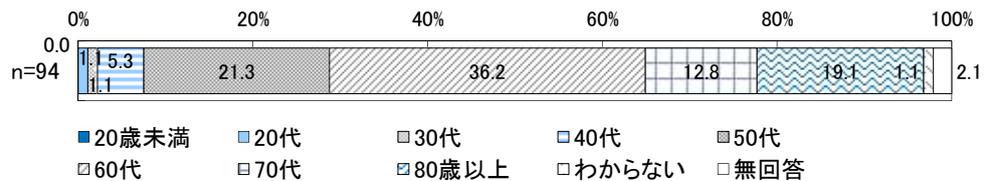


図3-30 自宅等での生活の維持が難しくなっている人の理由（在宅生活改善調査）

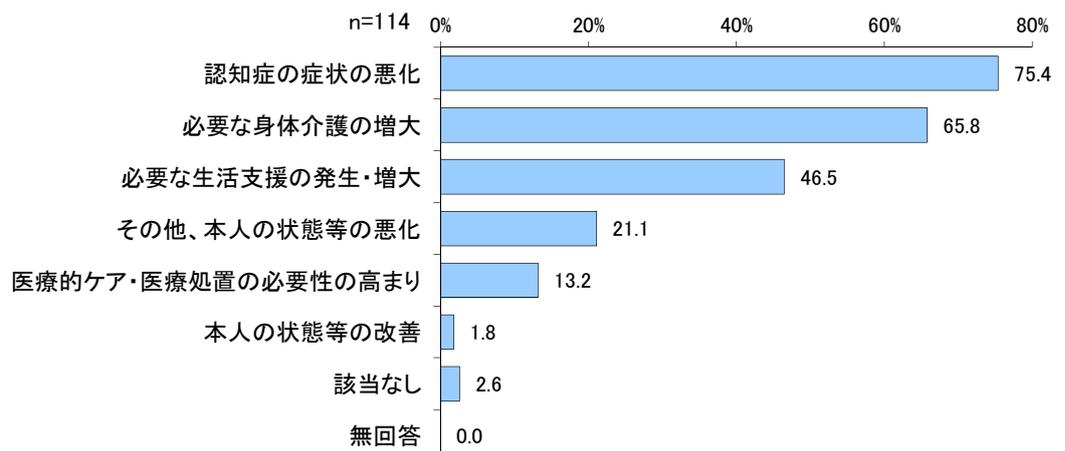
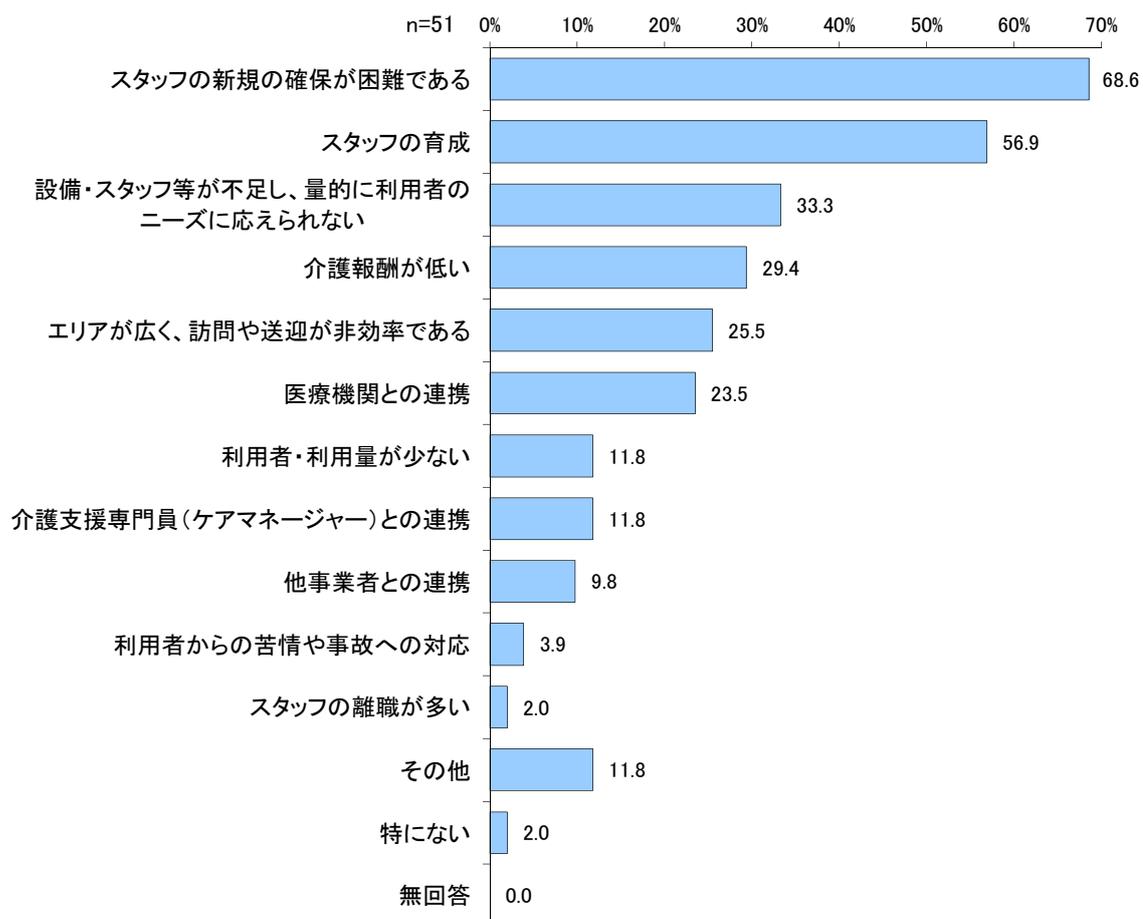


図3-31 介護サービス事業所等が事業を継続していく上での課題（サービス提供状況調査）



### <結果の概要>

- ▶ 介護が必要になった場合の希望について、「できる限り在宅で暮らしたいが、家族に負担をかけるようなら、施設や介護サービスのついた高齢者向け住宅で暮らしたい」と回答した人の割合が43.7%と最も高く、「在宅（自宅や家族との同居）で暮らしたい」（25.5%）と合わせると、約7割が在宅での生活を希望しています。
- ▶ 要介護認定を受けている人の介護者で「今後も介護サービスなどを利用しながら、在宅で介護したい」と回答した人の割合が約3割であり、「できるだけ在宅で介護したいが、介護の負担が大きくなり、在宅で介護が困難になったら、施設や介護サービスのついた高齢者向け住宅に入ってもらいたい」と回答した人の割合が約4割となっています。
- ▶ 高齢の介護者の割合が高くなっています。
- ▶ 主な介護者が不安を感じる介護として、「夜間の排泄」、「認知症状への対応」が上位となっています。
- ▶ 在宅での生活の維持が困難となっている理由として「認知症の症状の悪化」が7割を超え、「必要な身体介護の増大」が6割を超えています。
- ▶ 介護保険サービス提供事業所が今後継続していく上での課題として「スタッフの新規の確保が困難である」が約7割となっています。



### <課題>

- 在宅での生活を継続するために、介護者の負担を軽減するための介護保険サービスやその他の支援の提供体制を確保することが必要
- 介護人材の確保、育成、業務の効率化を図ることが必要